

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)の売上高は、前期比 30 億円(0.3%)増加して 9,337 億円となりました。国内売上高は、農業機械や官公需関連が低調に推移したほか、東日本大震災による影響もあり、機械部門、水・環境システム部門、社会インフラ部門で減収となり、全体では前期比 238 億円(4.7%)減の 4,779 億円となりました。海外売上高は、水・環境システム部門、社会インフラ部門、その他部門では減収となりましたが、北米・欧州の景気回復を背景として機械部門が順調に売上を伸ばし、全体では前期比 268 億円(6.2%)増の 4,558 億円となりました。当期の海外売上高比率は、前期比 2.7 ポイント上昇して 48.8%となりました。

営業利益は、機械部門の海外での増収や全社的なコスト削減活動などにより、前期比 164 億円(23.5%)増加して 861 億円となりました。税金等調整前純利益は、営業利益の増加にその他の収益の改善も加わり、前期比 178 億円(24.2%)増加の 913 億円となりました。法人所得税は、307 億円[実効税率 33.6%]の負担となり、持分法による投資損益は 5 億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前期比 132 億円(27.6%)増加の 611 億円となりました。非支配持分帰属損益は 63 億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を 125 億円(29.5%)上回る 548 億円となりました。

(部門別の概況)

① 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比 5.6%増加して 6,515 億円となり、売上高全体の 69.8%を占めました。

国内売上高は、1.4%減の 2,264 億円となりました。農業機械は、米価下落に伴う購買意欲の減退や前期に政府が実施した緊急機械リース支援事業の反動などによる需要の低迷に加えて、東日本大震災の影響もあり、低水準の売上にとどまりました。一方、建設機械、エンジンは需要の好転により売上を大幅に伸ばしました。

海外売上高は、9.8%増の4,251億円となりました。北米では、活発な販売促進活動によりトラクタ、建設機械の売上が拡大し、エンジンも好調な需要を背景に大幅増収となりました。欧州では、トラクタが売上を落としましたが、建設機械、エンジンは市場の急速な回復により売上を大きく伸ばしました。一方、アジアでは、農業機械は、天候不順等により低成長にとどまりましたが、建設機械は大幅な増収を記録しました。

当部門のセグメント利益は、海外での売上増加やコスト削減などにより前期比43.0%増加して865億円となりました。

② 水・環境システム部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前期比 13.5%減少して 1,928 億円となり、売上高全体の 20.6%を占めました。

国内売上高は、9.8%減の1,787億円となりました。需要低迷によりダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が売上を大幅に落とし、上下水エンジニアリング、環境リサイクルなどの環境関連製品も減

収を余儀なくされました。海外売上高は、ダクタイル鉄管、ポンプなどの大幅減収により43.3%減の141億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収や原材料価格の上昇などにより前期比33.5%減少して131億円となりました。

③ 社会インフラ部門

当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前期比 4.5%減少して 604 億円となり、売上高全体の 6.5%を占めました。

国内売上高は、5.8%減の443億円となりました。電装機器、空調機器は売上を増加させましたが、鋼管が大きく落ち込んだほか、自動販売機や素形材も減収となりました。海外売上高は、素形材の減収などにより0.7%減の162億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収などにより前期比8.7%減少して25億円となりました。

④ その他部門

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比4.6%増加して290億円となり、売上高全体の3.1%を占めました。工事の売上が増加し、その他の事業も増収となりました。

当部門のセグメント利益は、前期比20.3%減少して21億円となりました。

2) 次期の見通し

東日本大震災の影響により部品や電力の供給が安定せず、被災地域の需要動向についても強い不透明感が残っています。現時点でそれらの影響を見極め、合理的に業績予想を算定することが困難なため、次期の見通しについては未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 22 年 3 月末)比 522 億円減少して 1 兆 3,569 億円となりました。資産の部では、受取債権などを中心として流動資産が大幅に減少したほか、投資及び長期金融債権や有形固定資産も減少しました。

負債の部では、長期債務を中心に固定負債が大幅に減少しました。

純資産は、利益の積み上がりによるその他の剰余金の増加が、外貨換算調整額の減少を中心としたその他の包括損益累計額の減少を補って、着実に増加しました。株主資本比率は前期末比 2.3 ポイント上昇して 46.8%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 819 億円の収入となり、前期比 372 億円の収入減となりました。非支配持分控除前純利益は増加しましたが、運転資本の変動などにより大幅な収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 436 億円の支出となり、前期比 2 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 417 億円の支出となりました。長期債務による資金調達の減少な

どにより、前期比 70 億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 61 億円減少して 1,053 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成22年3月期
株主資本比率(%)	46.8	44.5
時価ベースの株主資本比率(%)	73.5	76.9
債務償還年数(年)	4.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	12.4

(注)1.株主資本比率 : 株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。